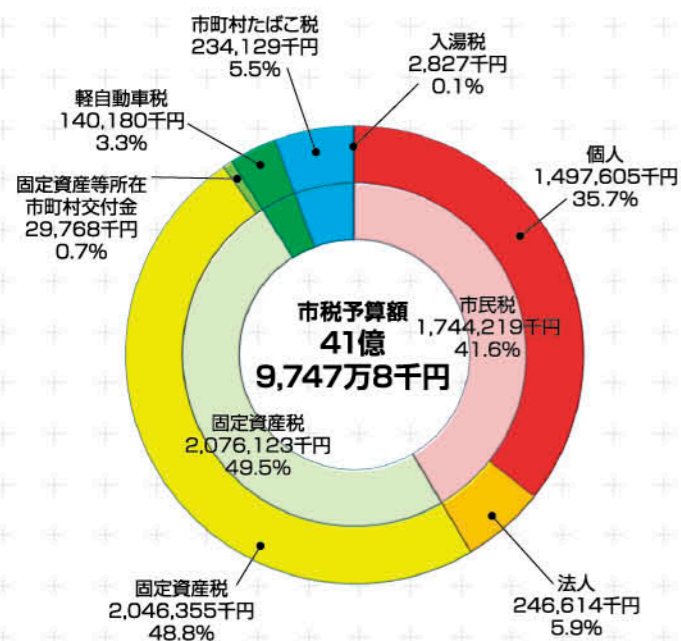
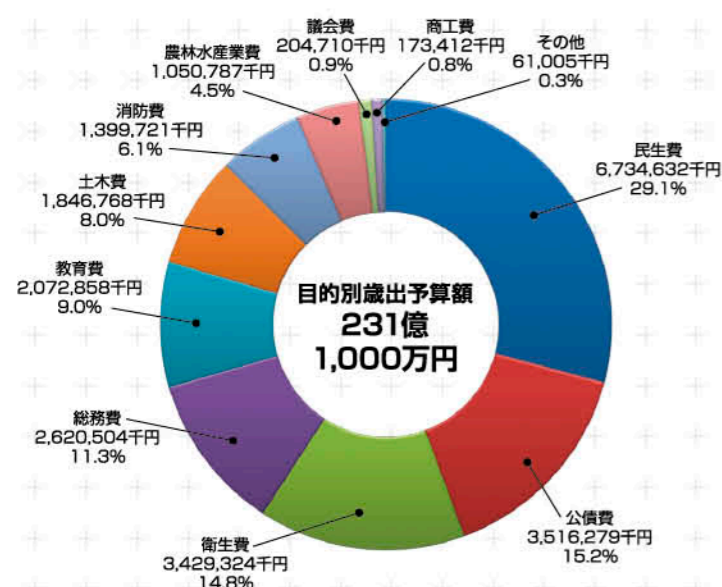


◎市税の状況



区分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	固定資産等所在市町村交付金	軽自動車税	市町村たばこ税	入湯税	合計
平成26年度	1,497,605	246,614	2,046,355	29,768	140,180	234,129	2,827	4,197,478
平成25年度	1,494,084	265,042	1,991,502	29,768	135,314	241,888	2,544	4,160,142
H26-H25(比較)	3,521	△ 18,428	54,853	0	4,866	△ 7,759	283	37,336
H26/H25(%)	100.2	93.0	102.8	100.0	103.6	96.8	111.1	100.9

◎歳出の目的別状況(一般会計)



区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計
平成26年度	204,710	2,620,504	6,734,632	3,429,324	13,050	1,050,787	173,412	1,846,768	1,399,721	2,072,858	32,955	3,516,279	15,000	23,110,000
平成25年度	204,572	2,516,686	6,470,079	3,468,598	13,050	740,534	114,259	641,904	1,070,110	2,647,718	33,554	3,795,936	15,000	21,732,000
H26-H25(比較)	138	103,818	264,553	△ 39,274	0	310,253	59,153	1,204,864	329,611	△ 574,860	△ 599	△ 279,657	0	1,378,000
H26/H25(%)	100.1	104.1	104.1	98.9	100.0	141.9	151.8	287.7	130.8	78.3	98.2	92.6	100.0	106.3

歳入

歳入の主なものは、市税で景気回復の鈍化により所得の減少が予想されますが、固定資産税で家屋の新築等による増収が見込まれることから、市税全体で対前年度比 3,733万 6 千円増の41億 9,747万 8 千円を見込みました。

また、地方消費税交付金では、消費税率が平成26年4月1日から5%から8%へ引き上げられ、このうち地方消費税については、1%から1.7%へ引き上げられることから、対前年度比 4,800万円増の4億 5,800万円を見込み、引上げ分の地方消費税については、全額社会保障施策に要する経費に充てています。なお、地方交付税では、普通交付税で81億 7,000万円を特別交付税で6億円を見込み、総額で87億 7,000万円を見込みました。

(単位：千円)

歳出

歳出を目的別に見てみると「民生費」が67億3,463万 2 千円で、全体の29.1%を占めています。これは、児童福祉、高齢者福祉、障がい福祉や生活保護などに関する支出で、全ての人が安心して暮らせるまちづくりに使われます。

次いで、「公債費」が35億1,627万 9 千円で全体の15.2%を占めています。公債費については、平成24年度をピークに、減少傾向で推移しており、今後もゆるやかに減少していく見込みとなっています。

次いで、「衛生費」が34億2,932万 4 千円で全体の14.8%を占めています。

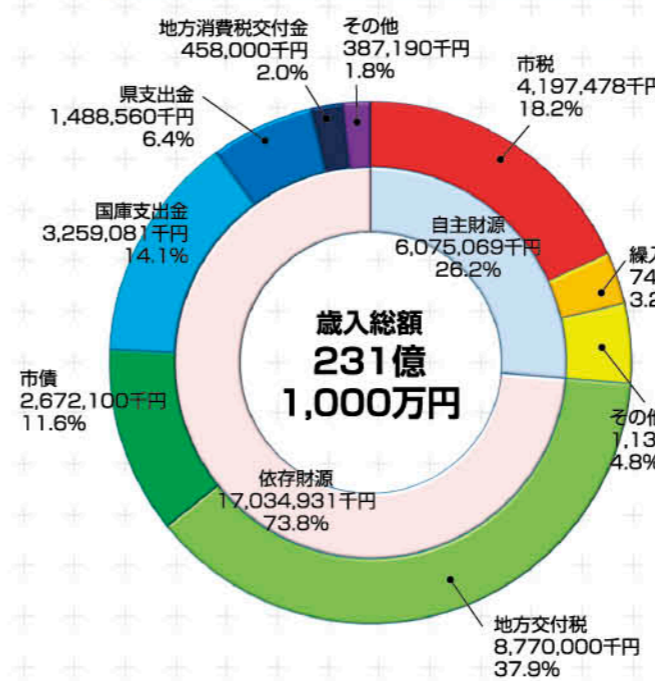
(単位：千円)

平成26年度当初予算

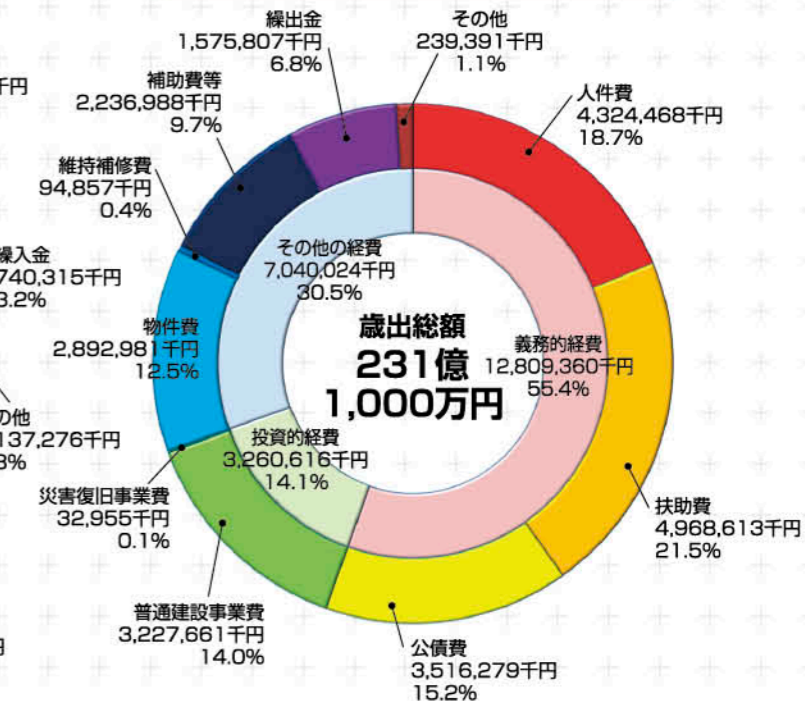
～優しさにあふれた安心と安全の「まちづくり」を目指します～

一般会計総額231億1,000万円 特別会計総額134億6,832万7千円

歳入の状況(一般会計)



歳出の性質別状況(一般会計)



(単位：千円、%)

平成26年度一般会計の予算規模は、231億1,000万円となり、対前年度比13億 7,800万円の増となりました。昨年度は、新規施策や政策的経費について、予算計上を見送る「骨格予算」による予算編成であったため、予算が大きく伸びていますが、平成25年6月補正後を通年予算として考慮すると昨年度とほぼ同水準の予算規模を見込んでいます。

特別会計では、昨年度指定管理者制度から市の直営として移行しました健康交流館事業特別会計の皆増、医療費の増大による国民健康保険特別会計の増や介護サービス利用者の増加に伴う介護保険特別会計の増等によって、特別会計全体で134億6,832万 7 千円となり、対前年度比2億 4,815万 7 千円の増となりました。

区分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	比較(A)-(B)	前年度比(A)/(B)
一般会計	23,110,000	21,732,000	1,378,000	106.3
特別会計	13,468,327	13,220,170	248,157	101.9
国民健康保険特別会計	6,359,944	6,339,354	20,590	100.3
公共下水道事業特別会計	641,247	701,874	△ 60,627	91.4
農業集落排水事業特別会計	37,453	36,946	507	101.4
国民宿舎事業特別会計	229,719	222,716	7,003	103.1
健康交流館事業特別会計	116,716	0	116,716	皆増
温泉給湯事業特別会計	4,955	6,417	△ 1,462	77.2
公衆浴場事業特別会計	10,276	10,105	171	101.7
飲料水供給施設特別会計	653	608	45	107.4
介護保険特別会計	5,409,211	5,276,641	132,570	102.5
後期高齢者医療特別会計	658,153	625,509	32,644	105.2
合計	36,578,327	34,952,170	1,626,157	104.7

公営企業会計

区分	収益的収入	収益的支出	比較	前年度比
水道事業会計	840,324	819,806	20,518	113.2
	742,184	742,184	0	110.5

◎平成26年度の主な事業

平成26年度に市が実施する主な事業を紹介します。7つの部門に分かれており、地理的特性と歴史や自然との調和を活かしたふれあいあふれる健やかな都市づくりの一翼を担っています。

- 1 社会基盤 ~どこに住んでいても不便さを感じない都市基盤づくり~
- 2 生活環境 ~自然環境と調和する豊かな暮らしづくり~
- 3 産業経済 ~自然風土や産業基盤を生かした活力ある産業群の育成~
- 4 保健医療福祉 ~子どもから高齢者まで安心して暮らせるまちづくり~
- 5 教育文化 ~特色ある地域文化を継承する風土づくり~
- 6 住民自治 ~地域の活性化を支える組織活動の充実~
- 7 行財政 ~市民の満足度と効率化を両立できる体制づくり~

(単位：千円)

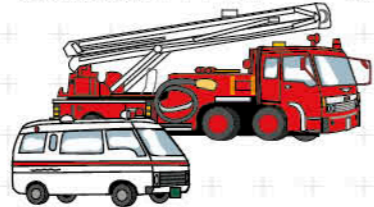
1. 社会基盤

- 1.伊集院駅周辺整備事業 743,900
橋上駅舎、自由通路等の整備 <建設>
- 2.土地区画整理事業 301,125
湯之元第一地区、徳重地区 <建設>



2. 生活環境

- 1.住宅用太陽光発電システム設置事業 9,000
太陽光発電システム設置に対する補助 <市生>
- 2.消防救急デジタル無線整備事業 154,050
消防救急無線のデジタル化 <消防>



3. 産業経済

- 1.観光拠点施設建設整備事業 5,100
観光拠点施設の整備(設計等) <商工>
- 2.新産業創出支援事業 8,306
オリーブによる6次産業化の推進 <農水>

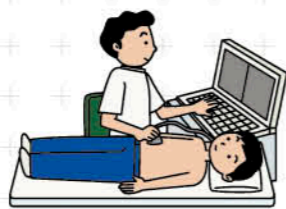


4. 保健医療福祉

- 1.乳幼児医療費助成事業 102,762
医療費助成(10月から助成対象拡大)<健康>
- 2.地域生活支援事業 78,804
障がい者等の福祉の増進 <福祉>



- 3.生活困窮者自立促進支援モデル事業 11,992
生活困窮者の就労支援等 <福祉>
- 4.特定健康診査等事業 49,459
特定健診の受診および特定保健指導 <健康>

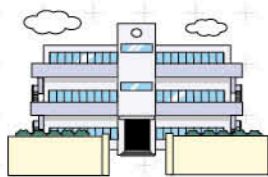


- 5.臨時福祉給付金給付事業 179,230
消費税引上げに伴う影響緩和策 <福祉>
- 6.子育て世帯臨時特別給付金給付事業 62,668
消費税引上げに伴う影響緩和策 <福祉>



5. 教育文化

- 1.小学校校舎改築事業 128,600
伊作小学校の改築基本・実施設計 <教総>
- 2.国民文化祭推進事業 5,580
広報・啓発を目的としたイベントの実施 <社教>



6. 住民自治

- 1.地区振興計画策定事業 3,024
第3期地区振興計画の策定 <地域>
- 2.地域づくり推進事業 150,000
地域課題の解決に関わる事業 <地域>



7. 行財政

- 1.庁舎整備事業 62,227
日吉支所庁舎(設計等) <財政>
- 2.日置市総合計画策定事業 6,732
第2次日置市総合計画の策定 <企画>



◎掲載事業についてのお問い合わせ先

- | | | |
|-------------------|-------------------|--------------------|
| 財政：財政管財課 248-9402 | 企画：企画課 248-9403 | 地域：地域づくり課 248-9408 |
| 商工：商工観光課 248-9409 | 市生：市民生活課 248-9414 | 福祉：福祉課 248-9416 |
| 健康：健康保険課 248-9421 | 教総：教育総務課 248-9426 | 社教：社会教育課 248-9432 |
| 農林：農林水産課 273-8870 | 建設：建設課 273-8871 | 消防：消防本部 272-0119 |

◎平成26年度予算を市民1人あたりに換算すると…

【歳入】約8万2千円を負担
【歳出】約45万6千円を支出

平成26年度当初予算を平成26年3月1日現在の人口(5万642人)で市民1人あたりに換算してみます。

歳入のうち「市税」は、市民1人当たり約8万2,885円の負担となりました。次に、歳出を目的別に見てみます。市民1人あたりに使われるお金は、総額で約45万6,341円となりました(内訳は右図のとおり)。

皆さまから納めていただく税金と、事業などに使われるお金では1人当たり約37万3千円の差があります。この不足額の大部分が地方交付税や国・県からの支出金などでまかなわれることになります。



この表に書かれているのは代表的な市税と支出費目。さまざまな分野に分けて使われているんだね!!

市民1人当たりの市税負担額
総額82,885円



固定資産税
40,408円

市民税
34,442円

軽自動車税
2,768円

市町村たばこ税
4,623円

入湯税
56円

市民1人当たりの支出額(目的別)
総額456,341円

民生費
132,985円

公債費
市債
69,434円

衛生費
67,717円

総務費
51,746円

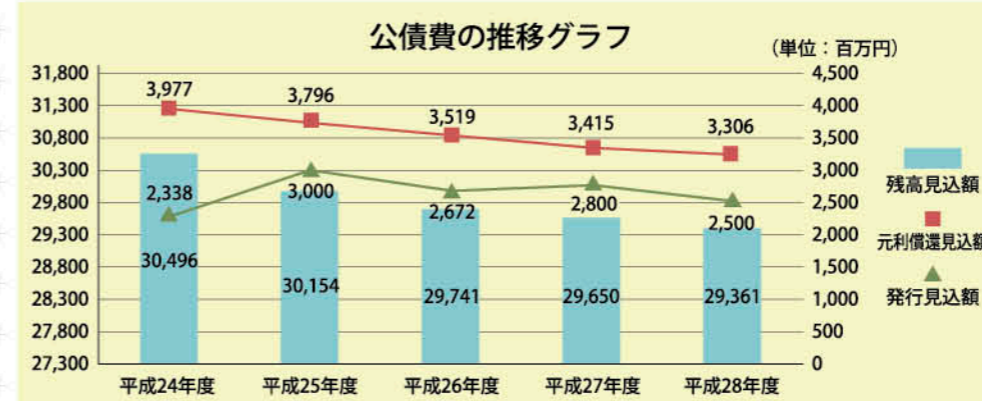
教育費
40,932円

土木費
36,467円

消防費
27,640円

農林水産業費
20,749円

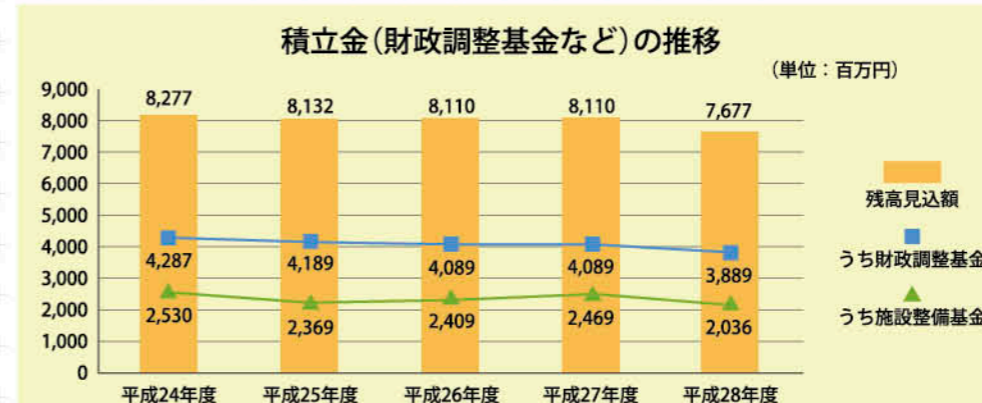
◎公債費の推移(借金)



市債の借りに当たっては、財政運営の健全性を損なわないよう交付税措置される地方債を優先し、計画的な地方債管理に努め、市債発行額を必要最小限度にとどめます。

市債残高は、平成26年度に300億円を下回る見込みです。

◎積立金の推移(貯金)



積立金については、平成28年度からの地方交付税合併特例措置の段階的縮減の対応と安定的な財政運営を確保するため、必要な積み立てを行うとともに、財政調整基金や施設整備基金など有効的な活用を図ります。